

連 載

物価 古今東西 <第8回>

スタグフレーション

～1970年代の石油危機の考察～

竹光 大士

スタグフレーションとは

スタグフレーションとはスタグネーション(停滞)とインフレーション(物価上昇)の合成語であり、不況下に物価上昇が加速する状態をいう。日本がスタグフレーションに陥ったのは石油危機の時であり、特に1973年に始まった第一次石油危機による不況下では、第四次中東戦争を発端に原油価格が上昇し、既に高かったインフレ率を一段と押し上げた。

このようにスタグフレーションは戦争等、外的要因による供給ショックが起きた際に発生する場合が多い。通常のインフレは総需要が完全雇用水準に接近することで起きるため、総需要抑制政策が有効である。しかし、スタグフレーションでは需要が高まらないうちにインフレが起きる。そのため、インフレという現象に対しては引き締め政策が求められる一方、景気対策として需要の喚起も必要であり、2つを同時に要求するスタグフレーションへの対応は困難である。

また、石油価格の上昇は所得の非産油国から産油国への移転である。そのため、非産油国において物価上昇並みの賃上げがなされると一段とインフレが進み、最終的には失業につながる可能性があるため、失業を避けるためには非産油国では実質賃金の伸びを生産性上昇率の範囲に抑えることが必要になる。

石油危機下の失業率、消費者物価

図表1からは73年の第一次石油危機発

生時に、消費者物価の大幅な上昇と失業率の上昇が起きたことが分かる。小宮(1988)によれば、変動相場制移行期に過度の円高をくい止めようとして実施した円売り介入の資金を日本銀行が不貳化しなかったことでマネーサプライが急増し、インフレにつながった。そして、その後第一次石油危機後の74年の春闘で労働組合の強い要求で32%の大幅な賃上げとなったこと等が一段のインフレ加速につながった。

それに比べ、79年の第二次石油危機以降の消費者物価と失業率の上昇程度は緩やかなものになっている。その背景には、産業の省エネ化、金融引き締めによる物価上昇圧力の低下、労使協調による雇用確保と賃金上昇の抑制等が機能したと考えられる。

おわりに

スタグフレーションが起きた場合は政策当局、企業の対応でその後の結果が大きく異なるものになることが二度の石油危機から分かる。スタグフレーション脱却には利害関係の異なる当事者の協調が必要であり、それがうまくいかないことは欧米が経験したようにスタグフレーションが長期化することになり得る。

<参考文献>

小宮隆太郎(1988)「現代日本経済」、東京大学出版会

